

令和4年度 事業計画書

第十八期 令和4年 4月 1日から 令和5年 3月 31日まで

特定非営利活動法人LONMARK JAPAN

1 事業実施の方針

本年度も昨年に引き続き、より厳しいコロナ環境下で運営を行うことになるが、2年間のオンラインの経験を活かして活動を続けていく。活動内容は従来継続してきた内容の発展系に加えて、マルチプロトコル統合の理解を促進し、実質的で一般市民及び団体に貢献する技術の普及啓蒙活動に重点を置く。LONMARK JAPANでは本来の定款に基づき、スマートシティ及びスマートビルの実現に貢献する為に、ビルシステムのみでなくスマート統合化システムを視野に入れた先進のIoTおよびクラウドへのIAP統合（IAP:IoT Access Protocol）の普及啓蒙に重点を置いている。本年もWebセミナー経由で最新技術の紹介や基礎技術のトレーニング資料の準備をすすめ、実質的に効果のある普及啓蒙活動を行う。加えて、ビル設備の監視制御用途では、LonWorksに加えてBACnet, KNX, HD-PLC, DALIなどをサポートするマルチプロトコルの混在を可能にするオープンネットワークおよび相互接続性を実証する活動を継続し、ビル設備設計施工実務者に役立ちまた実物件に適用できるオープンネットワークにおける相互接続性を立証し役立てることを狙う。

本年度も昨年に引き続き、IIoT研究会による技術検証と啓蒙推進およびLONMARK JAPANの一般およびオープン接続に関する関係者への認知度向上に努め、オープンネットワークの使い易い環境の構築およびその運用実証を含めた実務情報をエンドユーザ、インテグレータ、メーカーへ提供を行う。特に会員が利用できる環境ツールなども整備したいと考えている。IT業界も含めた、同じ目的を持つ他業界団体・企業等との情報交換を積極的に行い、他分野と連携したセキュアなオープンネットワークシステム作りの実現を目指す。

以上の目的を達成するため令和4年度の本法人の事業計画方針は以下のとおりとする。

1. スマートシティ、スマートビルに必須の最新技術、マルチプロトコルによる IAP 統合化を進める
2. 会員が利用できる IAP 統合環境の準備と会員が利用できるツール類の整備
3. オープンネットワーク活用事例や最新情報のエンドユーザ、インテグレータ、メーカーへの提供
4. 制御システム設計・開発技術者育成トレーニング及び教材の支援

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支出見込み額(千円)
(1) オープンネットワーク普及啓蒙事業	①ビルオートメーション新技術推進活動（IIoT研究会セミナー開催、各種新製品評価啓蒙他）	開催年4回	Web	8人	メーカー、インテグレータ、デベロッパー、ビルオーナー 50人	1800
	②オープン化技術標準化活動（LMJ会員団体との接続検証他）	通年	Web 東京	5人	メーカー、インテグレータ、教育関係者 各30人	100
	③ビル基礎技術教育活動（会員のためのIAP統合環境の準備と利用）	通年	法人事務所	6人	メーカー、インテグレータ、施主、オーナー、教員、学生	500
	④ホームページの活用による情報発信（相互連携団体との情報交換他）	通年	法人事務所	7人	メーカー設計者、施主、オーナー、インテグレータ	270
(2) 標準規格適合ソフトウェア、製品認証事業	標準規格拡大のための調査研究、標準規格の市場における利用を促進する	通年	法人事務所	5人	メーカー、インテグレータ、施主、オーナー、不特定多数	200

(3) その他の事業

ロンマークインターナショナルの新戦略活動を支援する。

令和4年度活動計画(案)

- 方針: 1. スマートシティ、スマートビル実現に必須の最新技術のマルチプロトコルによるIAP統合化を進める
 LMJ開発によるマルチプロトコルデモ実機を活用して最新の統合技術をビル設計技術者、計装技術者およびIT技術者へ情報共有
 2. 会員が利用できるIAP統合環境の準備と会員が利用できるツール類の整備
 3. 業界他団体との協力し、広い分野にわたるオープンネットワーク活用事例や最新情報のエンドユーザ、インテグレータ、メーカーへの提供
 4. 制御システム設計・開発技術者育成トレーニング及び教材の支援

計画案		予算(¥)
技術推進及び事業推進委員会	(1) オープンネットワーク普及啓発事業 ① ビルオートメーション新技術推進活動 <ul style="list-style-type: none"> ・IIoT研究会活動と情報提供及び展示会(本年度2回)参加 <ul style="list-style-type: none"> 1) オープンプロトコルIAP統合関連技術活動(IAP, IoT, クラウド関連.) 2) LON/HD-PLC LVX機器・実機による実証実験 3) IoT新製品(スマートサーバー、HD-PLCゲートウェイ、照明機器)評価と接続 ② オープン化技術標準化活動 <ul style="list-style-type: none"> ・「HD-PLCアライアンス」との月例情報交換会の実施(継続) ・普及団体活動への参加による情報収集活動(JSCA, 技術標準化部会、プロトコル情報モデルTF、GUT等) ・LMI新戦略への対応準備活動と予算化 	1,900,000
活動支援or業務支援グループ	③ ビルオートメーション基礎技術教育活動 <ul style="list-style-type: none"> ・LMJ保有旧技術資料の整備と会員公開 ・マルチプロトコル統合の為に技術資料の整備と最新技術資料の公開 ・ビル制御システム技術者教育支援(会員が利用できる統合環境の検討と運営) ・所属団体(東大グリーンICTプロジェクト, JSCA(Japan Smart Community Alliance), スマートIoT推進フォーラム技術標準化分科会等)活動内容の提供 	500,000
	④ 情報発信活動 <ul style="list-style-type: none"> ・情報発信のインフラが確立できたのでコンテンツの充実と発信(継続) ・Web会議の継続実施必須 ・Webinarシステムの運用とコンテンツの充実 ・相互連携団体とのネット活用協力体制の構築 ・LMIの新戦略対応と最新ニュース翻訳版配信継続 ・会員紹介情報の発信 	270,000
	(2) 標準化適合ソフトウェア、製品認証	200,000
合計:		2,870,000

令和4年度 活動予算書

令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで

特定非営利活動法人LONMARK JAPAN

(単位:円)

科	目	金	額
I	経常収益		
1	受取会費		
	正会員受取会費	3,400,000	
2	事業収益		
	オープンネットワーク普及啓発事業収益		
3	その他収益		
	受取利息		
	経常収益計		3,400,000
II	経常費用		
1	事業費		
(1)	人件費		
	給料手当	0	
	役員報酬	1,200,000	
	人件費計	1,200,000	
(2)	その他経費		
	会議費	50,000	
	施設・会場費	50,000	
	旅費交通&運送費	200,000	
	展示物制作費	600,000	
	印刷物製本費	50,000	
	講師講演費	120,000	
	広報活動費	400,000	
	製品認証事業費	200,000	
	その他経費計	1,670,000	
	事業費計		2,870,000
2	管理費		
(1)	人件費		
	給料手当	0	
	役員報酬	0	
	人件費計	0	
(2)	その他経費		
	総会理事会運営費	30,000	
	旅費交通費	50,000	
	郵便通信運搬費	50,000	
	消耗品費・什器備品費	100,000	
	事務代行委託費	900,000	
	オフィス賃貸料	300,000	
	支払手数料	10,000	
	雑費	30,000	
	その他経費計	1,470,000	
	管理費計		1,470,000
3	予備費		
	予備費計		0
	経常費用計		4,340,000
	当期経常増減額		-940,000
III	経常外収益		
	経常外収益計		0
IV	経常外費用		
	経常外費用計		0
	税引前当期正味財産増減額		-940,000
	法人税、住民税及び事業税		0
	前期繰越正味財産額		17,242,203
	次期繰越正味財産額		16,302,203